

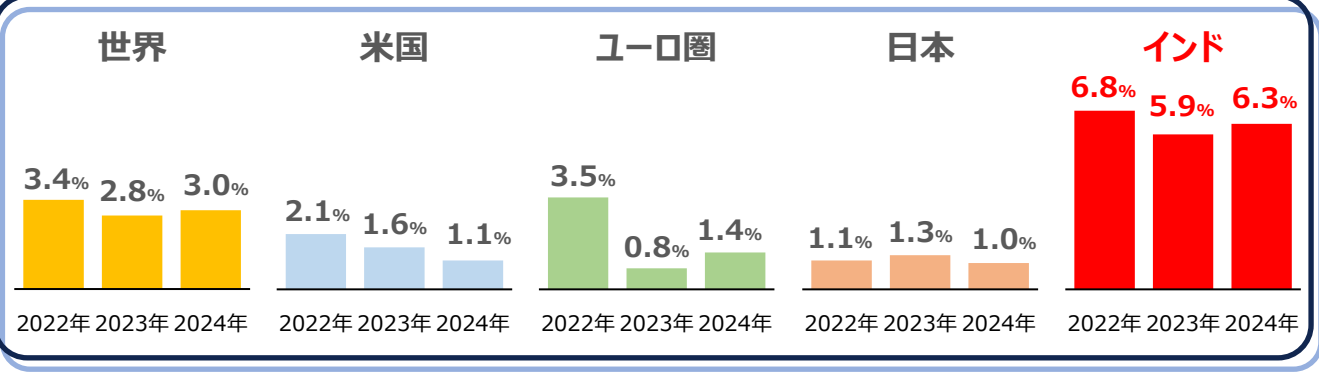
IMFの世界経済見通し改定
消費や固定資本形成の支出増加で、さらなるインド経済の発展に

シャイニング・インド（マクロ関連） ～相対的に高い経済成長が見込まれるインド～

国際通貨基金（IMF）は2023年4月11日に世界経済見通しを改定しました。世界の経済成長は、金融部門の混乱や高インフレ、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、3年にわたるコロナ禍を受けて、見通しは再び不透明になっており、2022年の**3.4%**から2023年は**2.8%**へ鈍化した後、2024年には**3.0%**に落ち着く見込みです。

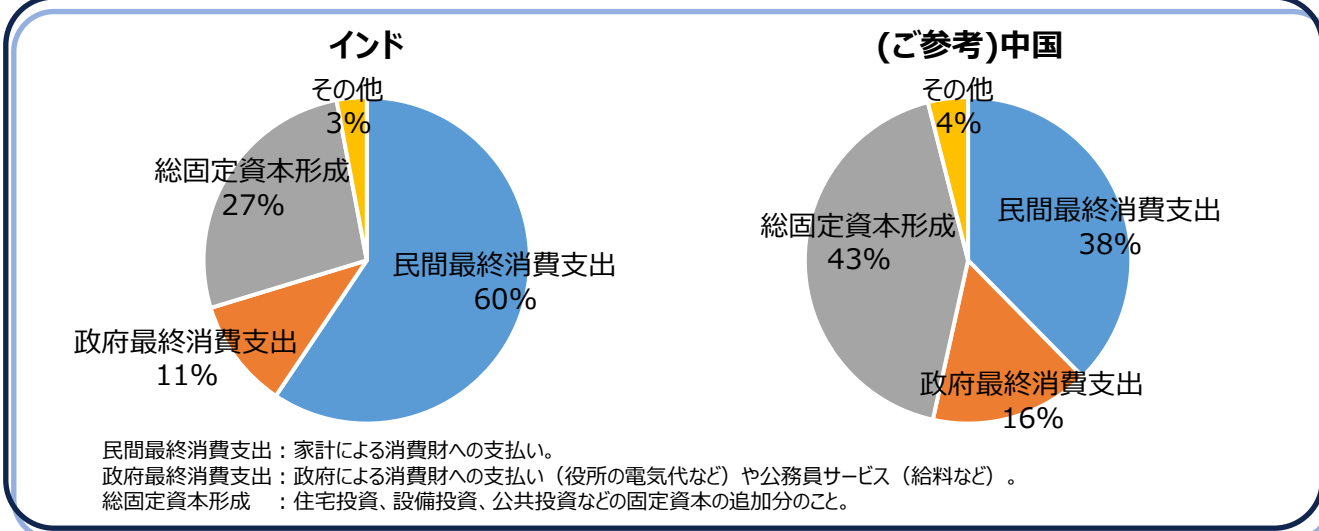
このような環境下、インドの2023年の経済成長率見通しは**5.9%**とし、1月の予想を0.2%下方修正しました。しかしながら、インドと中国（2023年は**5.2%**）が今年の経済成長の約半分を占めるとの見通しを示しており、世界経済におけるアジアの比重の高まりを印象付けています。

IMFの主要経済見通し比較（実質GDP成長率）



現在、インドでは中間所得層が増加しており、消費がGDPの伸びをけん引しています。インド経済の発展とともに、国民の可処分所得や設備投資が増加します。そのため、より機能的な住宅への改築や、新商品開発のためのさらなる設備投資の伸びから、GDPの支出項目における資本形成の増加も期待されます。IMFの経済見通しから推察できるように、さらなるインドの発展が楽しみです。

名目GDPの支出項目別比率（2020年、現地通貨ベース）



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2023」、総務省（世界の統計2023）のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会